

15/10/09

【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 習主席訪米からの示唆

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

中国の習近平国家主席の訪米をどうみるべきか。北京は大成功だと評価しているが、ワシントンの評価はそれほど積極的ではない。なぜこれだけ評価に開きが生じたのか。この訪問に対する北京とワシントンの思惑・期待はそもそも異なっていたからである。

北京では、今回の訪問を米中だけでなく、世界にとっても歴史的な出来事だと位置づけていた。しかし、実際は訪米を通じて中国国内における習主席の権威を一層高めることに加え、米国を含む国際社会で強まる中国の台頭に対する懸念を緩和すべくアピールすることが最大の狙いであった。一方、ワシントンの関係者はあくまでも米中関係へのインパクトという視点から習主席の訪問を捉えようとしていた。

「取り上げるべきトピックはすべて取り上げられたが、解決すべき問題はいずれも解決できずにいる」という言葉に象徴されている通り、今回の訪問で習主席と米国のオバマ大統領が両国関係の悪化傾向に歯止めをかけるに当たって、これといった大きな成果をあげることができなかった。このため、ワシントンサイドから習主席の訪問を振り返ると、どうしても積極的に評価することが難しい。しかし一方、北京サイドからみると、今回の訪問はほぼシナリオ通りに展開されており、北京にとって「大成功」であったことは事実かもしれない。

たとえば、シアトル、ワシントン、ニューヨークで受けた歓迎ぶり、オバマ大統領をはじめとする各国のリーダーと語り合う習主席の姿をテレビ、新聞、インターネットなどを通じて中国国内向けに大量に流すことによって、習主席が国際社会で尊敬されるトップクラスの指導者であり、習指導部の主張が世界一般に認められていることを国内の民衆に強くアピールした。このような宣伝でどこまで中国社会における習主席の権威を高めたかは現時点で定かではないが、中国側が発表した米中合意リストを読み、また、平和、発展、公平、正義、民主、自由を人類共通の価値観であり、中国がこの価値観に基づく社会作りに向けて努力していかなければならないという国連総会での習主席のスピーチを聞いて、ある友人が北京から「習主席は懸念していたほどの保守派でないかもしれないね」と興奮気味に電話をかけてくれた。この話を聞く限り、習主席の訪米に託した中国の狙いは少なくともそれなりの効果があったと言って過言ではない。

一方、中国経済のスローダウンに対する米経済界の懸念を払しょくするために、習主席はシアトルでボーイングから航空機300機購入と合弁工場の設立計画を発表するとともに、アップルの最高経営責任者のティム・クック氏やアマゾンの共同創設者のジェフ・ベゾス氏、フェイスブックの最高責任者のマーク・ザッカーバーグ氏を含む米国のIT（情報技

術) 産業を代表する経営者との会見に臨み、対外開放・市場化路線の継続を約束しつつ中国市場の魅力を強くアピールした。

また、ワシントンとニューヨークで、習主席は中国が決して覇権を求めないことを約束するとともに、中国の台頭が世界経済にも世界の平和にも資すると訴えつつ、後発発展途上国向け債務の免除や「南南協力基金」・中国/国連平和発展基金などへの資金供与を始めとする一連の資金援助プログラムを発表した。

今後の米中関係、日本を含むアジアの国々の対中関係を展望するに当たって、こうしたパフォーマンスが実際どれだけの意味を持つかは定かではない。しかし、シアトルからワシントン、ニューヨークと訪問の先々で中国の台頭が決して世界の脅威ではないことを一生懸命に訴える習主席の姿をみると、少なくとも現時点において、習指導部が自らの主義主張を貫くために大きなことを構えて米国と対決していくことを決意していないのは確かであろう。